

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		農用地利用集積助成事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	6	産業の健幸		所属部	農業委員会事務局	課長名	坂上 範行
	施策	23	農業の振興		所属課	農業委員会事務局	担当者名	田中 朱莉
	業務分野	67	生産基盤の確保と経営力の強化		所属班	農地班	(内線)	5233
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 3	事業連番 10294	法令根拠	農業経営基盤強化促進法
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	合志市の農業振興地域内の農用地で認定農家に農地の利用集積を図り農地の流動化(貸し借り)を促進するため、農用地を認定農業者が農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権の設定(5年以上の賃借権)を行った場合に、借り手(認定農業者)と貸し手(地権者)双方へ推進費を交付する事業。 田(10a当たり/5年)貸し手5,000円 借り手15,000円 田(10a当たり/10年)貸し手10,000円 借り手30,000円 畑(10a当たり/5年)貸し手3,000円 借り手10,000円 畑(10a当たり/10年)貸し手6,000円 借り手20,000円 以前は国の補助制度があったが、国の補助が無くなったことに伴い、認定農業者の育成及び農地の保全を目的に平成8年度に旧2町で開始。認定農業者(約220人)の変化はあまりないが、担い手の高齢化などの問題もあり、担い手への農地の集積については重要である。
【業務の流れ】	借り手からの相談、権利関係の確認、申請書の交付、申請書の受付、議案書作成、農業委員会の審議、公告、台帳整理、貸し手、借り手とも助成金交付申請、交付決定、支払い
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画	
①6年度事務事業の成果・実績	
担い手への農地集積を推進するため、農振農用地を農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定(賃借権、5年以上)を行った借人(認定農業者)及び貸人へ推進費を交付した。 ・令和6年度農用地利用集積助成面積380,560㎡ 借人 69人 5,782,400円 貸人 93人 1,771,400円 【基準に達しなかった理】当初見込みより農地の利用権設定申請件数が少なく推移し、それに伴って奨励金の対象となる申請者が少なかったため	
②7年度計画(次年度に計画している主要内容)	③予算の主な増減の理由
担い手への農地集積を推進するため農業経営基盤強化促進法等に基づく利用権の設定(5年以上の賃借権)を行った借り手(認定農業者)と貸し手双方へ推進費の交付を行う。	農用地利用集積助成金の交付対象となる農地の賃貸借契約の増加が見込まれることによる報償費の増
成果指標	(単位) データ取得方法
ア 認定農家への利用権設定面積	㎡
イ 農振農用地内の遊休農地の面積	㎡

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	㎡	508,481	529,600	500,000	380,560	500,000	500,000	500,000	500,000
	イ	㎡	86,411	53,314	60,000	74,064	60,000	60,000	60,000	60,000
	ウ									
事業費	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	306	1,266	1	277				
繰入金	千円									
一般財源	千円	6,167	10,382	10,420	7,298	11,320	11,320	11,320	11,320	
(A)事業費計	千円	6,473	11,648	10,421	7,575	11,320	11,320	11,320	11,320	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)  
 今後、後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので、担い手へ農地の集積を図る必要がある。

(4)今後の事業の方向性  
 廃止  縮小  事業のやり方改善  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)